

令和7年度磐田市健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、地方公共団体は財政健全化判断比率及び公営企業に係る資金不足比率を算定し、監査委員の審査を経て議会に報告した後、公表することが義務付けられています。

令和7年度の本市の各指標は以下のとおりです。

1. 健全化判断比率

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和7年度	—	—	0.2	7.8
令和6年度	—	—	0.4	0.4
早期健全化基準	11.40	16.40	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合は、「—」で表示します。

※ 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回る場合は「—」で表示します。

2. 資金不足比率

(単位:%)

会 計 名	資金不足比率		経営健全化基準
	令和7年度	令和6年度	
水道事業会計	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	
病院事業会計	—	—	

※ 資金不足額がない場合は、「—」で表示します。

令和7年度決算に基づく磐田市の健全化判断比率は、令和6年度決算に引き続き各基準を下回っており、健全状態であるといえます。

令和7年度は、実質公債費比率は元利償還金の増等により単年度比率では上昇しているものの、3ヶ年平均比率では 0.2 ポイントの減、将来負担比率は地方債現在高の増等により、7.4 ポイント増となりました。

今後も引き続き経費の節減や行財政改革を進め、財政の健全化に取り組んでいきます。

令和7年度決算値
地方財政健全化法
健全化判断比率

磐田市
令和8年9月

1 健全化判断比率の状況

(単位：％)

年度		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和7年度	磐田市	—	—	0.2	7.8
	早期健全化基準	11.40	16.40	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
参考	令和6年度	—	—	0.4	0.4
	令和5年度	—	—	0.9	—

2 資金不足比率

(単位：％)

会 計 名	資金不足比率		備 考
	令和7年度	令和6年度	
水道事業会計	—	—	令第17条（第1号）の規定により事業の規模を算定
下水道事業会計	—	—	同上
病院事業会計	—	—	同上

【実質赤字比率】

一般会計等（普通会計）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}} \quad \boxed{-}$$

項 目	内 容	令和 7 年度決算額
繰上充用額	歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額	0千円
支払繰延額	実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額	0千円
事業繰越額	実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額	0千円
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標であり、地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値 {基準財政収入額－(税源移譲相当額の25%＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋地方消費税交付金引上げ分の25%)}×100/75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額	42,544,858千円

※ 参考

【実質収支比率】

一般会計等（普通会計）を対象とした実質収支の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{歳入総額} - \text{歳出総額} - \text{翌年度へ繰越すべき財源}}{\text{標準財政規模}} \quad \boxed{4.57\%}$$

項目	内容	令和 7 年度決算額
歳入総額		84,088,625千円
歳出総額		81,851,253千円
翌年度へ繰越すべき財源	翌年度へ繰越した事業に充当すべき財源	289,099千円
標準財政規模	同前	42,544,858千円

【連結実質赤字比率】

全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{\text{標準財政規模}} \quad \boxed{-}$$

項 目	内 容	令和 7 年度決算額
A	一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額	0千円
B	公営企業の特別会計のうち、資金不足額を生じた会計の不足額の合計額	0千円
Bの内訳		0千円
C	一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額	2,770,410千円
Cの内訳	一般会計	1,948,273千円
	国民健康保険事業特別会計	206,452千円
	介護保険事業特別会計	603,433千円
	後期高齢者医療事業特別会計	10,538千円
	駐車場事業特別会計	1,714千円
D	公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額	4,637,979千円
Dの内訳	水道事業会計	2,064,596千円
	下水道事業会計	2,460,591千円
	病院事業会計	112,792千円
標準財政規模	同前	42,544,858千円

※参考

【連結実質収支比率】

全会計を対象とした実質収支の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質収支比率} = \frac{(C + D) - (A + B)}{\text{標準財政規模}} \quad \boxed{17.41\%}$$

【実質公債費比率】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

の3ヶ年平均

0.2%

項 目	年 度	決算額
元利償還金（a）	令和5年度	5,341,947千円
	令和6年度	5,404,143千円
	令和7年度	5,752,999千円
準元利償還金（b）	令和5年度	2,399,473千円
	令和6年度	2,325,980千円
	令和7年度	2,487,043千円
特定財源（c）	令和5年度	1,408,914千円
	令和6年度	1,463,209千円
	令和7年度	1,727,995千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額（d）	令和5年度	6,244,276千円
	令和6年度	6,205,236千円
	令和7年度	6,361,910千円
標準財政規模（e）	令和5年度	40,307,180千円
	令和6年度	41,712,914千円
	令和7年度	42,544,858千円
実質公債費比率（単年度） （a + b - c - d） / （e - d）	令和5年度	0.25902%
	令和6年度	0.17370%
	令和7年度	0.41494%

◇令和7年度 準元利償還金（b）の内訳

項 目	準元利償還金（b）の内訳	令和7年度決算額
①	満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額	0千円
②	一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの	2,379,892千円
③	組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの	35,749千円
④	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	71,310千円
⑤	一時借入金利子	92千円
計		2,487,043千円

【将来負担比率】

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額（E）} - \text{充当可能財源等（F）}}{\text{標準財政規模（ア）} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額（イ）}}$$

7.80%

項 目	（E）将来負担額の内訳	令和7年度
①	一般会計等の地方債現在高	61,703,198千円
②	債務負担行為に基づく支出予定額	500,456千円
③	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額	18,809,996千円
④	当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担見込額	321,195千円
⑤	退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額	9,948,517千円
⑥	設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額	22,350千円
⑦	連結実質赤字額	0千円
⑧	組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計等の負担見込額	0千円
計（①～⑧）		91,305,712千円

項 目	（F）充当可能財源等の内訳	令和7年度
a	充当可能基金額	12,014,088千円
b	特定財源見込額	11,161,052千円
c	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	65,297,918千円
計（a～c）		88,473,058千円

項 目	分 母	令和7年度
ア	標準財政規模	42,544,858千円
イ	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,361,910千円
計（ア－イ）		36,182,948千円

◆公営企業の経営の健全化

【資金不足比率】

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

項 目	内 容
資金の不足額 (法適)	一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額 (流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－ 流動資産)－解消可能資金不足額
資金の不足額 (非法適)	歳出額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－(歳 入額－翌年度に繰り越すべき財源)－解消可能資金不足額
事業の規模	料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額 (営業収益－受託工事収益)

◇水道事業

資金の不足額 ①	0千円	
事業の規模 ②	2,340,532千円	営業収益－受託工事収益
①÷②	－	

◇下水道事業

資金の不足額 ①	0千円	
事業の規模 ②	2,240,876千円	営業収益
①÷②	－	

◇病院事業

資金の不足額 ①	0千円	
事業の規模 ②	19,525,444千円	医業(営業)収益
①÷②	－	

※参考

【資金剰余比率】

$$\text{資金剰余比率} = \frac{\text{資金の剰余額}}{\text{事業の規模}}$$

※資金剰余額…資金不足額の算定の結果負数となった額

◇水道事業

資金の剰余額 ①	2,064,596千円	
事業の規模 ②	2,340,532千円	営業収益－受託工事収益
①÷②	88.21%	

◇下水道事業

資金の剰余額 ①	2,460,591千円	
事業の規模 ②	2,240,876千円	営業収益
①÷②	109.80%	

◇病院事業

資金の剰余額 ①	112,792千円	
事業の規模 ②	19,525,444千円	医業(営業)収益
①÷②	0.58%	

《資 料》

◇実質公債費比率の各数値積算根拠

1. 元利償還金

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
一般会計（繰上償還分除く）	5,752,999千円	5,404,143千円	5,341,947千円

2. 準元利償還金

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	2,487,043千円	2,325,980千円	2,399,473千円
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,379,892千円	2,217,598千円	2,283,002千円
水道事業会計分	0千円	0千円	0千円
下水道事業会計	1,671,781千円	1,714,505千円	1,758,256千円
（農業集落排水事業特別会計分）			
（公共下水道事業特別会計分）			
病院事業会計分	661,153千円	457,045千円	479,540千円
駐車場事業特別会計分	46,958千円	46,048千円	45,206千円
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	35,749千円	27,260千円	22,520千円
中遠広域事務組合負担分	33,728千円	25,314千円	20,515千円
中東遠看護専門学校組合負担分	2,021千円	1,946千円	2,005千円
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	71,310千円	81,122千円	93,899千円
社会福祉法人施設建設借入金の償還に対する補助分	52,922千円	56,395千円	58,481千円
損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出	4,745千円	6,147千円	7,826千円
地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費支出	13,643千円	18,580千円	27,592千円
土地開発公社依頼土地買戻に係る土地購入費分	0千円	0千円	0千円
一時借入金の利子	92千円	0千円	52千円

3. 特定財源

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	1,727,995千円	1,463,209千円	1,408,914千円
国や都道府県等からの利子補給額	0千円	0千円	0千円
貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	8,197千円	8,198千円	9,128千円
公営住宅使用料	23,792千円	30,201千円	30,163千円
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税	1,446,201千円	1,317,624千円	1,369,623千円
その他（臨時財政対策債償還基金費分）	249,805千円	107,186千円	0千円

◇将来負担比率の各数値積算根拠

1. 将来負担額の積算根拠

(1) 一般会計の地方債現在高

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
一般会計	61,703,198千円	55,672,132千円	54,720,456千円

(2) 債務負担行為に基づく支出予定額

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	500,456千円	523,076千円	591,426千円
知的障害者更正施設 緑ヶ丘学園施設整備事業補助金	0千円	935千円	1,870千円
障害者支援施設 サンサンいわた東原施設整備事業補助金	0千円	0千円	0千円
多機能型施設 おおふじ学園改築整備事業補助金	14,747千円	16,590千円	18,433千円
生活介護事業所 風の森施設整備事業補助金	144千円	288千円	432千円
障害児者支援施設 聖隷びゅうあセンター磐田(障害者就労支援事業所部分) 施設整備事業補助金	72,864千円	79,488千円	86,112千円
障害者支援施設 松ぼっくり(従たる事業所) 施設整備事業補助金	513千円	1,018千円	1,516千円
障害者支援施設 あにまあと 施設整備事業補助金	7,644千円	8,736千円	9,828千円
障害者支援施設 えひめ 施設整備事業補助金	12,151千円	13,887千円	15,623千円
障害者支援施設 あほかど 施設整備事業補助金	8,277千円	9,459千円	10,641千円
障害者支援施設 グループホームたいよう 施設整備事業補助金	4,073千円	4,387千円	4,700千円
障害児者支援施設 サンサンいわた 施設整備事業補助金	9,074千円	9,410千円	
障害児者支援施設 聖隷びゅうあセンター磐田(児童発達支援センター部分) 施設整備事業補助金	53,295千円	58,140千円	62,985千円
障害児者支援施設 たんぽぽ共同作業所 施設整備事業補助金	15,645千円	-	-
児童福祉施設 (仮称) かるみあ富丘 施設整備事業補助金	23,786千円	25,486千円	27,186千円
児童福祉施設 みなみしま保育園施設整備事業補助金	0千円	0千円	4,350千円
児童福祉施設 西貝保育園施設整備事業補助金	0千円	0千円	1,039千円
児童福祉施設 いずみ保育園施設整備事業補助金	1,866千円	3,714千円	5,551千円
児童福祉施設 いずみ第三保育園施設整備事業補助金	6,000千円	8,000千円	10,000千円
児童福祉施設 とみがおか保育園施設整備事業補助金	2,690千円	5,380千円	8,070千円
児童福祉施設 ひまわり保育園施設整備事業補助金	986千円	1,949千円	2,887千円
児童福祉施設 中泉保育園施設整備事業補助金	8,800千円	9,600千円	10,400千円
児童福祉施設 いずみ第二保育園施設整備事業補助金	12,000千円	13,500千円	15,000千円
児童福祉施設 こうのとり東保育園施設整備事業補助金	23,670千円	26,300千円	28,930千円
児童福祉施設 (仮称) 西貝第二保育園【風の森保育園】保育園施設整備事業補助金	17,100千円	19,950千円	22,800千円
児童福祉施設 豊田みなみ保育園 施設整備事業補助金	17,850千円	21,420千円	24,990千円
児童福祉施設 バディ保育園 施設整備事業補助金	18,150千円	19,800千円	21,450千円
学校及び児童福祉施設 龍の子幼稚園 施設整備事業補助金	5,500千円	6,000千円	6,500千円
児童福祉施設 (仮称) 広瀬こども園施設整備事業補助金	29,470千円	31,575千円	33,680千円
児童福祉施設 (仮称) 聖隷こども園富丘【こうのとり富丘】施設整備事業補助金	22,106千円	23,685千円	25,264千円
児童福祉施設 岩田こども園 施設整備事業補助金	8,000千円	8,500千円	9,000千円
児童福祉施設 めいわん洋保育園 施設整備事業補助	42,500千円	45,000千円	47,500千円
児童福祉施設 リーザプレスクール 施設整備事業補助	28,500千円	-	-
農道舗装事業に係る損失補償	18,689千円	23,307千円	29,276千円
平成20年度 農道舗装事業に係る損失補償	0千円	0千円	0千円
平成21年度 農道舗装事業に係る損失補償	0千円	0千円	1,378千円
平成24年度 農道舗装事業に係る損失補償	1,420千円	2,120千円	2,815千円
平成25年度 農道舗装事業に係る損失補償	4,089千円	5,426千円	6,749千円
平成26年度 農道舗装事業に係る損失補償	2,907千円	3,622千円	4,332千円
平成27年度 農道舗装事業に係る損失補償	5,077千円	6,086千円	7,094千円
平成28年度 農道舗装事業に係る損失補償	5,196千円	6,053千円	6,908千円
かんがい排水事業に係る損失補償	14,366千円	27,572千円	45,413千円
農道舗装事業に係る損失補償 [旧福田町]	2,416千円	8,419千円	18,418千円
農道舗装事業に係る損失補償 [旧竜洋町]	11,950千円	19,153千円	26,995千円

(3) 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

							令和7年度	令和6年度	令和5年度
							18,809,996千円	19,402,308千円	21,320,518千円
事業名称	年度	当該年度の準元利償還金算入額 (a)	当該年度の企業債元利償還金 (b)	a / b	3ヶ年平均 (c)	R7年度末企業債残高 (d)	一般会計等における負担見込額 (c × d or e)	一般会計等における負担見込額 (c × d or e)	一般会計等における負担見込額 (c × d or e)
水道事業	R 5	0千円	636,735千円	0.000	0.000	6,446,045千円	0千円	0千円	0千円
	R 6	0千円	611,423千円	0.000		(繰出基準額 (e))			
	R 7	0千円	588,853千円	0.000		0千円			
下水道事業	R 5	1,758,256千円	2,644,010千円	0.665	0.680	23,194,393千円	15,772,187千円	16,435,769千円	17,347,476千円
	R 6	1,714,505千円	2,506,821千円	0.684		(繰出基準額 (e))			
	R 7	1,671,781千円	2,414,976千円	0.692		15,209,718千円			
病院事業	R 5	479,540千円	1,929,837千円	0.248	0.304	5,539,225千円	2,960,627千円	2,843,483千円	3,790,605千円
	R 6	457,045千円	1,690,192千円	0.270		(繰出基準額 (e))			
	R 7	661,153千円	1,672,234千円	0.395		2,960,627千円			
駐車場事業	R 5	45,206千円	62,702千円	0.721	0.735	77,182千円	77,182千円	123,056千円	182,437千円
	R 6	46,048千円	62,702千円	0.734		(繰出基準額 (e))			
	R 7	46,958千円	62,702千円	0.749					

※ 一般会計等における負担見込額については、その企業の経常利益の有無により、令和7年度末企業債残高に3ヶ年平均の率を乗じた額か、令和7年度末企業債残高に対して見込んだ繰出基準額のどちらかの額を算入。

ただし、駐車場事業は、現状の経営状態等を勘案し、元金全額を一般会計等における負担見込額とする。

(4) 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担見込額

			令和7年度	令和6年度	令和5年度
			321,195千円	281,794千円	267,235千円
組合名称	令和7年度末 地方債現在高	一般会計等の 負担見込額割合	一般会計等における負担見込額	一般会計等における負担見込額	一般会計等における負担見込額
中遠広域事務組合	770,398千円	0.403	310,470千円	268,909千円	252,383千円
中東遠看護専門学校組合	31,545千円	0.340	10,725千円	12,885千円	14,852千円

(5) 退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	9,948,517千円	9,855,951千円	9,895,179千円
一般職(基本額)の負担見込額	8,751,173千円	8,673,467千円	8,687,156千円
一般職(調整額)の負担見込額	1,182,400千円	1,161,842千円	1,191,283千円
特別職(市長・副市長・教育長)の負担見込額	14,944千円	20,642千円	16,740千円

(6) 設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

法人名	損失補償付債務	算入率	令和7年度	令和6年度	令和5年度
磐田原総合開発(株)	74,500千円	30.0%	22,350千円	31,350千円	40,350千円

2. 充当可能財源等の積算根拠

(1) 充当可能基金額

			令和7年度	令和6年度	令和5年度
			12,014,088千円	12,314,331千円	14,484,200千円
区分	現金・預金	有価証券	合計	合計	合計
財政調整基金	4,956,458千円	1,601,814千円	6,558,272千円	7,462,640千円	8,222,253千円
しっぺいこども福祉基金	329,441千円	14,456千円	343,897千円	270,257千円	218,203千円
社会教育振興基金	2,803千円	123千円	2,926千円	2,734千円	3,000千円
文化振興基金	712千円	31千円	743千円	694千円	732千円
遠江国分寺跡史跡整備基金	9,971千円	437千円	10,408千円	9,717千円	10,657千円
職員退職手当基金	314,902千円	413,818千円	728,720千円	568,987千円	817,814千円
国民健康保険事業基金	559,551千円	24,553千円	584,104千円	393,041千円	547,170千円
介護給付費準備基金	1,052,924千円	145,565千円	1,198,489千円	990,599千円	1,102,134千円
公共施設整備基金	122,973千円	105,396千円	228,369千円	278,880千円	495,172千円
津波対策事業基金	1,961,761千円	286,082千円	2,247,843千円	2,210,246千円	2,948,078千円
国民健康保険高額療養費貸付基金	16,000千円	0千円	16,000千円	16,000千円	16,000千円
森林環境整備基金	51,823千円	2,274千円	54,097千円	78,641千円	77,738千円
ふるさと応援基金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
スポーツ夢基金	34,956千円	1,534千円	36,490千円	30,984千円	25,249千円
地域クラブ活動支援基金	3,365千円	147千円	3,512千円	911千円	－
学校教育施設整備基金	209千円	9千円	218千円	0千円	－

※経済変動対策貸付資金利子補給事業基金（R2～）は、基金残高と同額を「要返還額（3）」としているため、この表では充当可能基金合計額には含めない（R7末残高で0円）

※地域振興基金（R5～）は、充当可能基金から除かれるべき基金であるため、この表には含めない

※学校教育施設整備基金（R6～）のR6積立分（＝R6末残高）については同額を「要返還額（3）」としているためこの表では充当可能基金合計額に含めないが、R7積立分（＝R7末残高）については基金の運用利息によるものであるため、「要返還額（3）」には当たらないことから合計額に含める。

(2) 特定財源見込額

			令和7年度	令和6年度	令和5年度
			11,161,052千円	11,222,347千円	11,478,308千円
元利償還金のうち元金に係るもの	令和7年度末 起債残高	過去3ヶ年 平均充当率	歳入見込額	歳入見込額	歳入見込額
住宅新築貸付金元金償還金	－	－	0千円	0千円	0千円
都市開発資金貸付金元金償還金	18,665千円	－	18,665千円	26,131千円	33,597千円
公営住宅使用料等	183,305千円	0.950	174,140千円	204,510千円	171,918千円
都市計画税収	17,465,361千円	0.628	10,968,247千円	10,991,706千円	11,272,793千円
都市計画事業に係る地方債現在高	2,307,761千円	－	－	－	－
公営企業等に係る地方債の元金償還額 に対する一般会計等からの繰入額	15,157,600千円	－	－	－	－